資料249-2

日本郵便の物流事業の動向について

2022年6月27日

日本郵便株式会社

目次

1　当社を取り巻く環境・課題
- 郵便物、荷物の物数推移
- 再配達率及びEC市場規模の推移

2　JPビジョン2025(抜粋)

3　JPビジョン2025に基づく施策紹介
- P-DX
- 新技術の活用
- 市川分室での取組
- 受取拠点の拡充
- 置き配
- 3PL
- 楽天グループとの協業
- 佐川急便との協業

4　今後の方向性

Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

1　当社を取り巻く環境・課題

日本郵便

人口減少、少子高齢化、過疎化

- 少子高齢化による人口減少に加え、トラック運送事業に対する時間外労働時間上限規制適用に伴う、より一層の労働力不足(2024年問題)。
- 過疎化の進行(半数を超える自治体が過疎地)など、社会構造の変化による課題が顕在化。

デジタル化

- デジタル化の進展により、EC市場の成長に伴う荷物需要の拡大の反面、郵便需要の減少傾向が加速するおそれ。
- AIやロボット等の活用は、サービス向上や生産性向上等の観点から、企業の競争力に大きく影響。
- デジタルの活用により、プラットフォームビジネスやシェアリングサービス等を通じ、異業種の参入障壁が低下。
- 社会全体のDX、イノベーションの進展の機運の高まりにより、データの価値・ニーズの増大。
- コロナ禍によって、キャッシュレス決済、非対面対応、テレワークなどをはじめとする働き方の見直し等、非対面・非接触サービスの充実への要求。

持続可能な社会

- SDGsは、ESG投資とも絡み合い、グローバルスタンダードとして世界中に浸透。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組に対する社会的な要請の高まり。
  （再配達削減や、電気自動車等への切替え等）

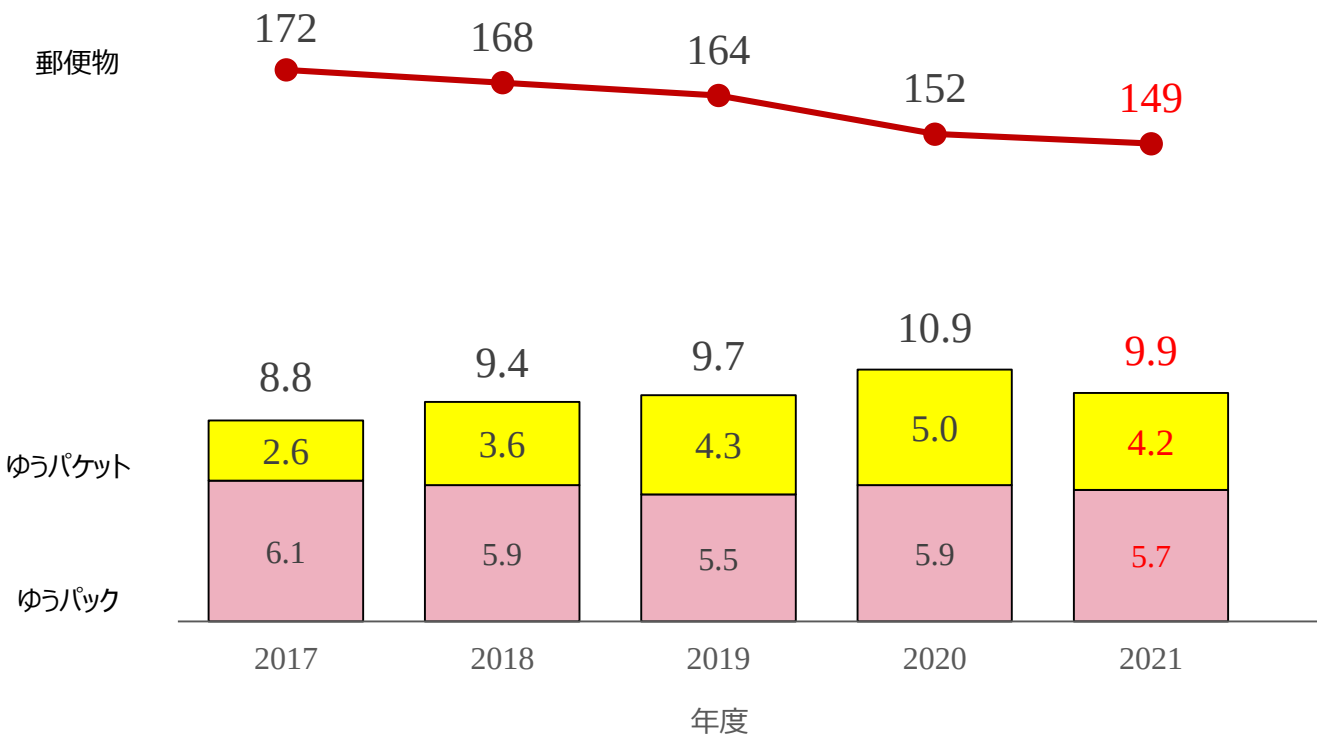
Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

日本郵便

＜郵便物、荷物の物数推移＞

- ■ 郵便物数は、インターネットの普及等、デジタル化の進展等により、減少傾向は継続。足下では、ワクチン接種券の差出や経済活動に連動した広告郵便の増減等、新型コロナウイルスも影響。
- ■ 荷物個数は、EC市場の成長に対応した小型荷物の拡大に加え、新型コロナウイルス拡大に伴う巣ごもり消費の影響等を受け、増加傾向にあったものの、2021年度は前年度から約1億個減少。

（単位：億通、億個）



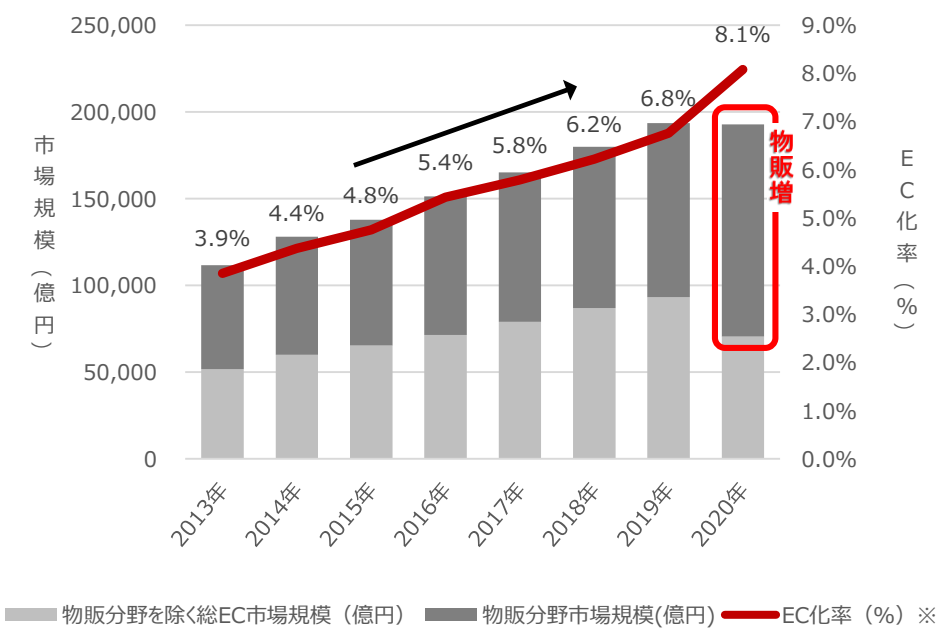
Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd. All Rights Reserved.

日本郵便

＜EC市場規模及び再配達率の推移＞

- ■ EC市場については、コロナを契機として、物販分野の市場が拡大（EC化率も上昇）。
- ■ 再配達率については、2020年度以降、コロナウイルス感染対策とした外出自粛により、低下したものの、緊急事態宣言等の解除により、再度上昇しているが、コロナ以前と比較して低位で推移。

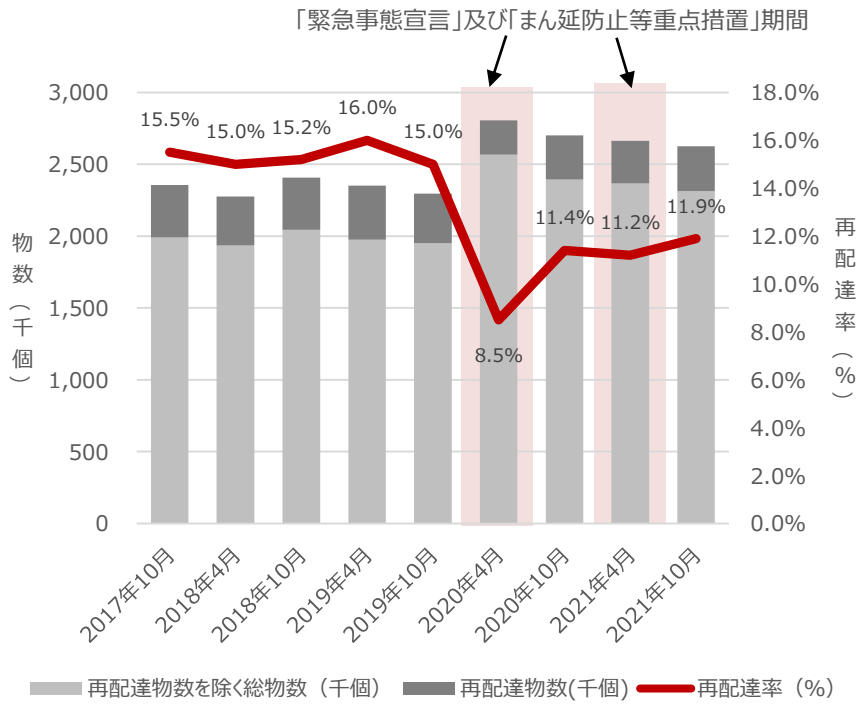
●BtoC-EC市場規模の経年推移（単位：億円）



※EC化率：全ての商取引金額(商取引市場規模)に対する電子商取引市場規模の割合

（参考：令和２年度電子商取引に関する市場調査「公表資料」
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/statistics/outlook/ie_outlook.html）

●再配達率の推移（国交省が調査を指定している3エリアの合計）



（参考：宅配便の再配達率について(サンプル調査)
https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/re_delivery_reduce.html）

Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd. All Rights Reserved.

2　JPビジョン2025(抜粋)

日本郵便

- ■ デジタル化の徹底によるデータとモノのスピード差や、配達先情報等の当社が保有するデータを活かし、荷物分野の競争激化に打ち勝つ配送サービスを提供します。
- ■ デジタル化された情報に基づくオペレーションの効率化を進めるとともに、お客さまにとっての差し出しやすさ・受け取りやすさを追求します。
- ■ 「JPビジョン2025」期間中、P-DX*及びオペレーション改革投資(ITや施設・設備)を3,000億円程度行います。

*P-DX（Postal-Digital transformation）：デジタル化された差出情報と、当社ならではの配達先情報を活用し、データ駆動型のオペレーションサービスを実現するための郵便・物流事業改革

［データドリブンによる郵便・物流事業改革］

荷物発送のお客さま

お客さまの差し出しやすさの向上

アプリでラベル情報を登録することで、手書き不要での差出が可能になり、非対面・非接触での差出も容易

- スマホ コード差出
- ポスト
- コンビニ ※無人での発送も可
- 郵便局窓口

差出情報のデジタル化

差出データ

差出情報のデジタル化

【大口のお客さま】 PC

オペレーションの効率化

局内作業のスリム化や、デジタル化された差出情報・配達先情報等を活用・蓄積し、生産性を向上

- 局内作業の省人化・省スペース化→移転等により、不動産価値の高い資産は不動産事業に活用
- 物数に応じた要員や車両の割当、配送経路の最適化
- テレマティクスを活用した配達エリアや配達順路の見直し

過去実績をAI解析

ストックデータ　配達先情報

自動ルーティングや要員配置の最適化に活用

お客さまの受け取りやすさの向上

アプリやメールを通じ、到着前等の通知や、受取希望日時・場所変更の受付ができ、お客さまの希望や都合に応じた受取が可能

- 配達依頼チャネルの見直し
  - ・アプリやメール等、チャネルの拡大や自動化
  - ・再配達自動受付のAI化
- 受取拠点の拡充
  - ・スマホでの受取場所変更
- 置き配
- 自動運転車・配送ロボット、ドローンによる自動配送等

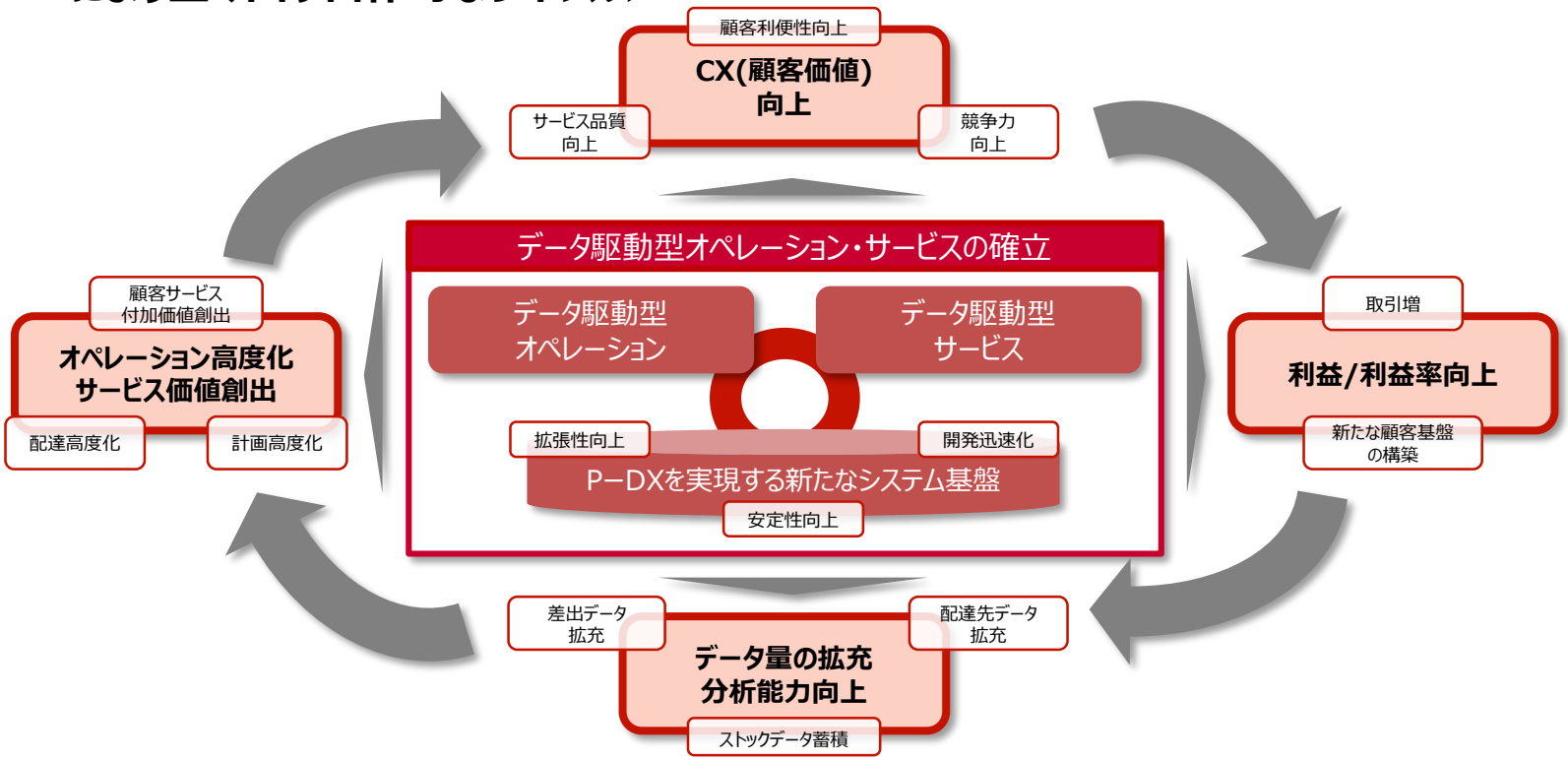
荷物受取のお客さま

Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

3　JPビジョン2025に基づく施策紹介：P-DX

- P-DX（Postal-Digital transformation）とは、デジタル化された差出情報と、当社ならではの配達先情報を活用し、データ駆動型のオペレーションサービスを実現するための郵便・物流事業改革のこと。
- P-DXでは、次期郵便物流基幹系システムによりシステム基盤を整備し、柔軟な新商品・サービスの導入に加え、差出データ等を活用したデータ駆動型のオペレーション・サービスの構築を推進。
- P-DXの推進から、さらなる「オペレーション・サービスの高度化」や「顧客価値の向上」につなげるという自律的なサイクルを生み出すことを目指しているもの。

＜P-DXにより生み出す自律的なサイクル＞



Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

3　JPビジョン2025に基づく施策紹介：新技術の活用

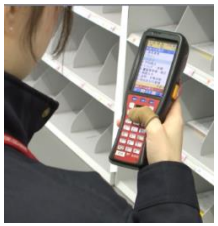
日本郵便

■ 生産年齢人口の減少など、変化する社会環境にも耐えられるよう、新技術の積極的な活用によりオペレーションの変革を推進させ、競争力のあるオペレーションの確立を目指す。

取組	概要
①テレマティクス	配達担当者がスマートフォン端末を携行することで位置情報データを取得し、配達時の局外業務を可視化し、社員の安全管理や社員育成等に活用するほか、取得したデータは、配達エリアや配達順路の見直しにも活用
②自動ルーティングシステム	配達担当者の負荷軽減や業務経験の浅い人でも簡単に配達できる仕組み作りを目的に、AIによる配達ルート自動作成やスマートフォンを活用した配達支援システムの試行を実施
③配送ロボット	実際のユースケースを想定した配送ロボットによる実験を実施（2017年12月に実証実験を開始し、2020年10月には日本初となる公道走行実証実験を実施、2021年3月にはオートロック付きマンション内の配達試行を実施）
④ドローン	配達負荷の高い個宅等へのドローン配送による実験を実施（2016年12月に実証実験を開始し、2018年11月には郵便局間の荷物輸送、2020年3月及び11月から2021年3月には、郵便物等の配送試行、同年12月～2022年1月には配送ロボットと連携した個宅配送試行を実施）

（テレマティクス画面イメージ）

（スマートフォンの活用イメージ）



専用端末

汎用スマートフォン

（配送ロボットのイメージ）

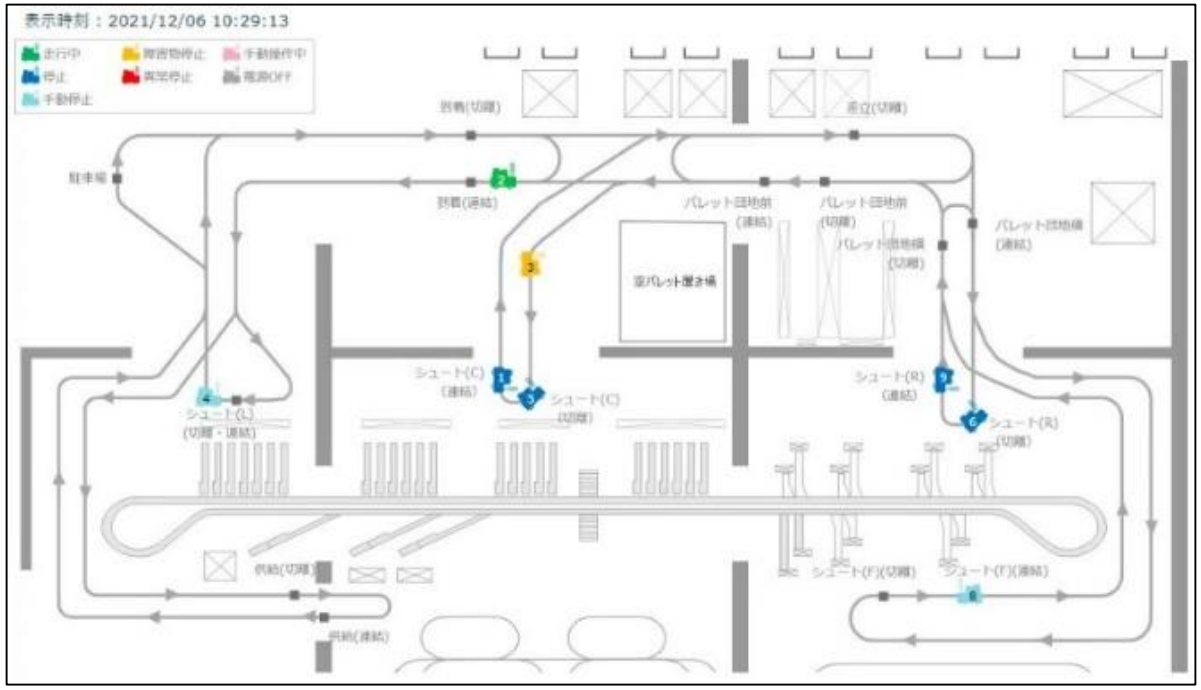
（ドローン）

Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

3　JPビジョン2025に基づく施策紹介：市川分室での取組

日本郵便

- ■　局内作業における搬送作業の省力化、負荷軽減及び安全確保を目指し、松戸南郵便局市川分室において、無人搬送車（AGV）によるパレット搬送を実施。
- ■　AGVを効率的に使用するため、「AGV動態の可視化」と「遠隔操作」を行うシステムを構築。



AGV仕様
走行方法：磁気誘導方式
走行速度：最速50m/分
牽引重量：最大1ｔ

＜システムのイメージ＞

- ■　AGVの位置や状態（走行、停止、異常停止など）を構内マップに可視化
  → 広い局舎においても、AGVの管理を簡易化
- ■　AGVアイコンをクリックし、搬送先を登録することで遠隔でAGVを走行
  → AGVが充足しているコースから不足しているコースへの配置替えの負担軽減

Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

3　JPビジョン2025に基づく施策紹介：受取拠点の拡充

日本郵便

■　お客さまの受け取りやすさの向上、再配達削減、非接触・非対面型配送の実現に向け受取拠点の拡充に取り組んでいるもの。
■　今後も、利用者の動向の変化も見極めながら、受取利便性を拡充させるためのサービスの展開を進める。

取　組

■　2015年から、荷物や郵便物を、郵便局などに設置されたロッカーで受け取ることができる「はこぽす」（受け取り及び差し出しができるロッカー）を設置。

■　2019年6月からPUDOステーション、2020年4月から駅コインロッカーを「はこぽす」として利用できるサービスを提供開始。

■　上記のロッカーのほか、郵便局やコンビニ店舗での受取りも可能。

【設置数：2022年3月末現在】

郵便局、駅、商業施設等計752ヵ所

（うちPUDOステーション334ヵ所、駅コインロッカー56ヵ所）

Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

3　JPビジョン2025に基づく施策紹介：置き配

日本郵便

■ 「不在のときでも自宅で荷物を受け取りたい」、「在宅しているが、非対面で受け取りたい」といったニーズに応えることを目的に、自宅で荷物を選択肢を増やすため、あらかじめ受取人様からご指定いただいた場所に荷物等をお届けする 「置き配」を実施。

■ また、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ゆうパックのほか、対面で配達している書留郵便物等についても、配達の際のご希望に応じて郵便受箱への配達や玄関前等への「置き配」を実施。

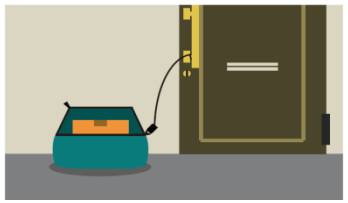
取　組

■ 右の7か所を指定可能な場所としてサービスを実施。

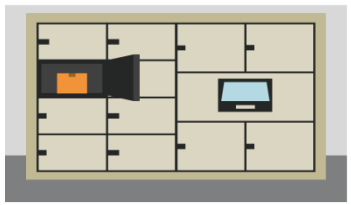
■ 2019年6月～8月、置き配の拡大に向け、置き配バックを抽選で10万世帯のお客さまに無料配布し、置き配を実体験いただいた。

■ 2020年8月、不在がちの戸建て住宅やオートロックのない集合住宅等に、不在配達通知を投函する際、置き配の周知チラシを投函。

玄関前/玄関前鍵付容器



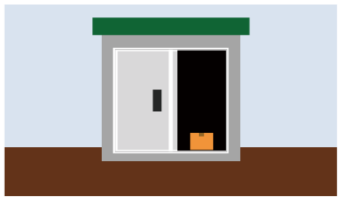
宅配ボックス



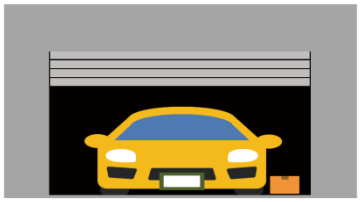
郵便受箱

メーターボックス

物置



車庫



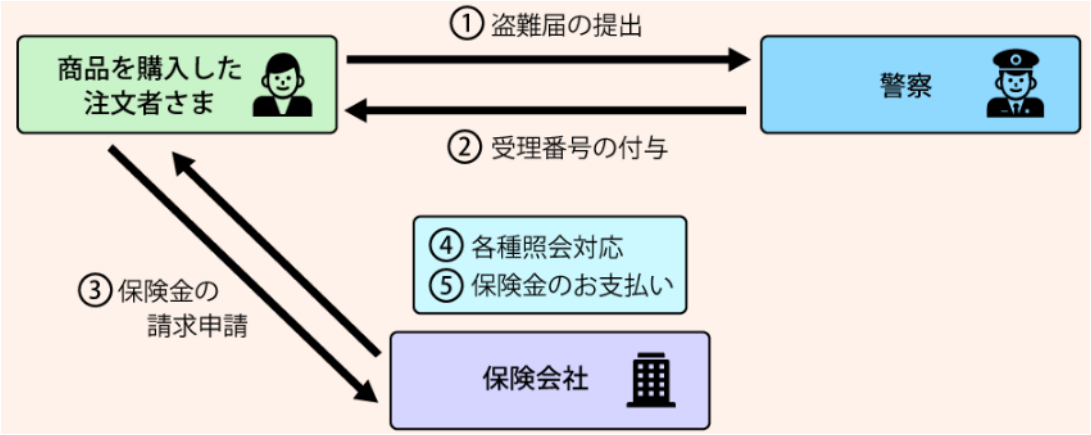
Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd. All Rights Reserved.

3　JPビジョン2025に基づく施策紹介：置き配（保険）

日本郵便

- ■　コロナ禍を背景とする非対面受取ニーズの高まりも影響し、置き配をご利用されるお客さまが増加しているところ。
- ■　置き配によるお客さまの利便性向上だけなく、置き配後の盗難に対して、保険金を支払うことで、「安心感」を向上させ、より一層普及するよう取り組んでいるもの。
- ■　2021年11月より、日本郵便と事前に合意した荷送人様から差し出され、注文者さまからのご指定に基づき置き配で配達された荷物について、支払額「1万円/回」、適用回数「2回/年」を上限として、保険金の支払いを開始。
- ■　保険料は日本郵便が負担し、荷送人及び荷受人の負担はなし。

＜補償までの流れ＞



取　組

- ■　2021年11月より「楽天ブックス」での保険適用を開始。
- ■　2022年5月より「楽天市場」での保険適用を開始。

Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

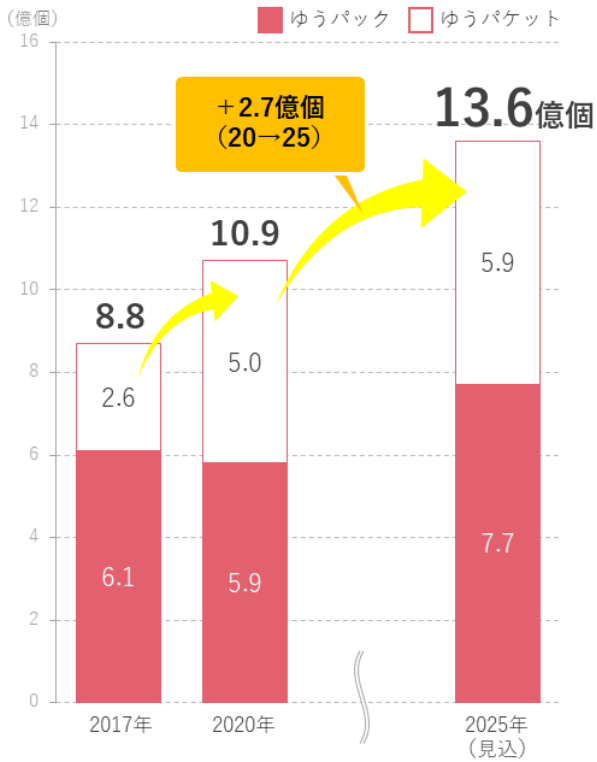
3　JPビジョン2025に基づく施策紹介：3PL

日本郵便

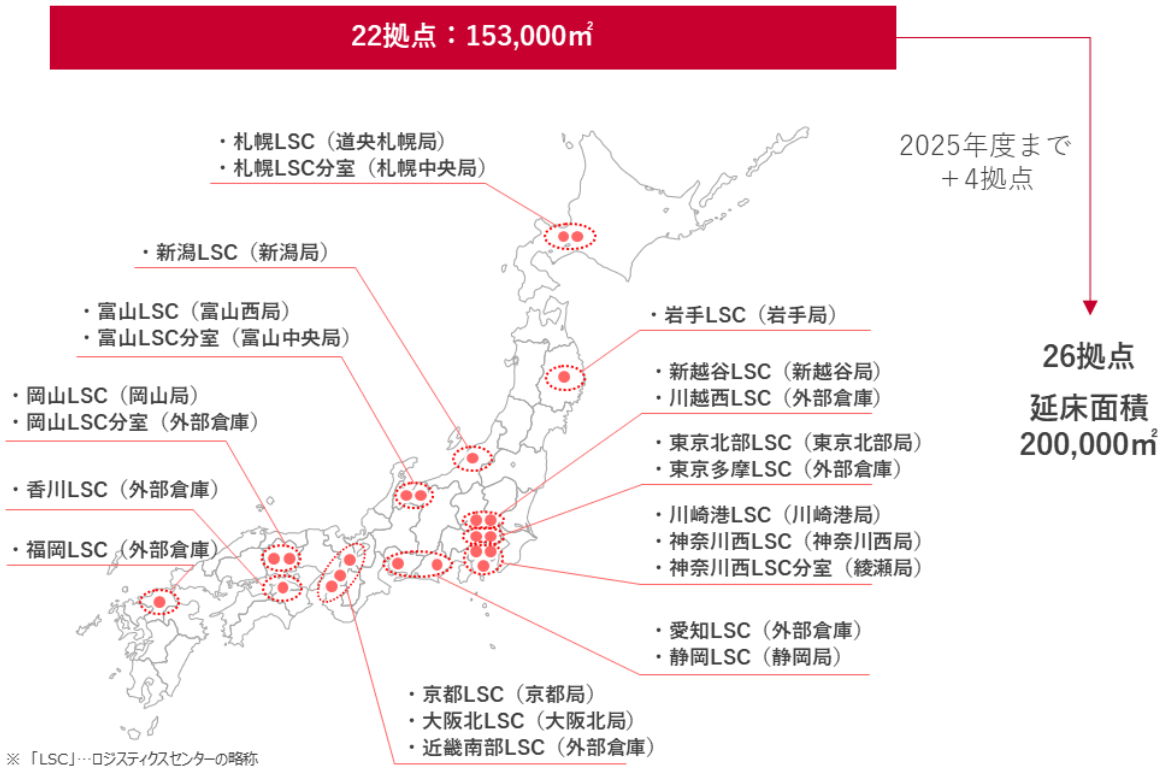
- お客さまのニーズに合わせて商品・サービス、オペレーションを一体的かつ戦略的に見直すことにより、成長するEC市場やフリマ市場の荷物を確実に取り込み、荷物収益を拡大させます。
- 営業倉庫の拡大を軸にした3PL＊の拡大により、EC事業を展開しているお客さまの課題解決に貢献します。

＊3PL（Third（3rd）Party Logistics）：荷物の発送だけでなく、在庫管理や荷役等、EC事業を展開しているお客さまの物流事業をトータルに受託すること

［ゆうパックの物数推移］



［2021年度以降の営業倉庫拠点一覧（予定）］



※「LSC」…ロジスティクスセンターの略称
※　上記の拠点には、将来的な不動産開発を検討している拠点を含む

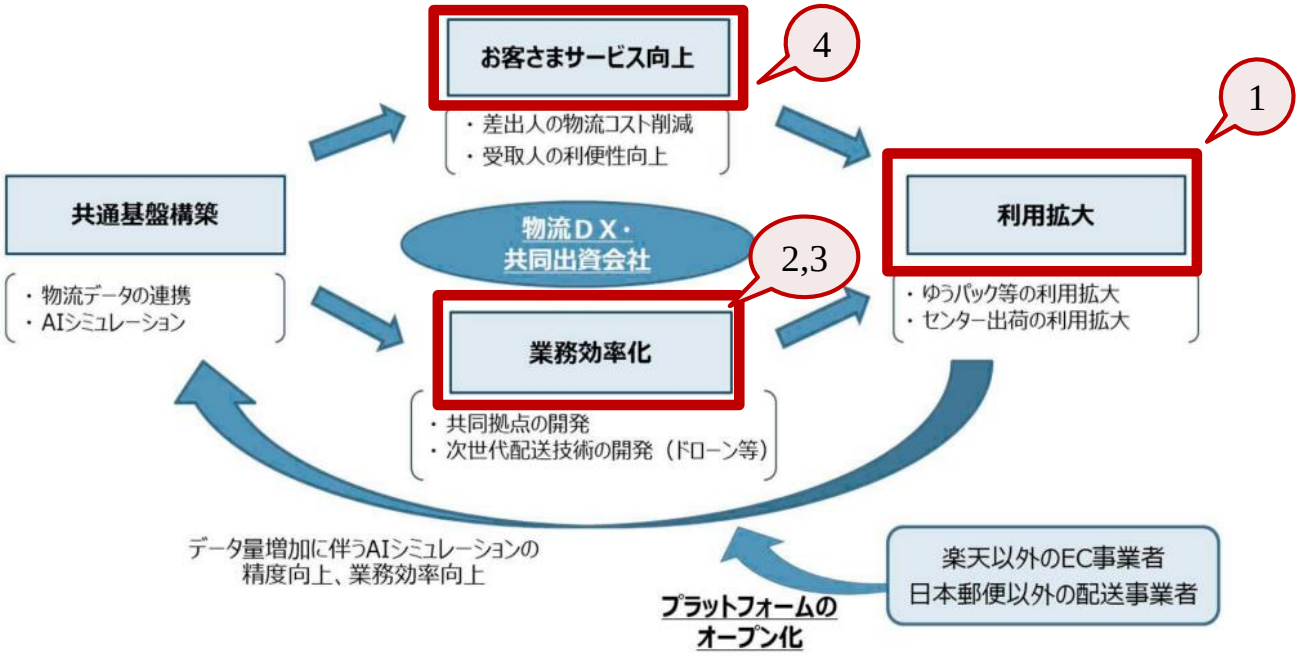
Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

■ 2021年7月にJP楽天ロジスティクス株式会社を設立。効率的で利便性の高い「物流DXプラットフォーム」を構築を目指し、新たな物流センターを開設・拡大しているところ。

協業の方向性及び内容

方向性　：**国内ECのtoC分野の上流から下流までの協業を深化**

主な内容：１．楽天スーパーロジのゆうパックの利用
２．toC荷物の庫内作業の効率化
３．toC荷物の直行便化など運送便の効率的運用によるコスト削減
４．顧客UXの改善(おまとめアプリの提供等)



Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

3　JPビジョン2025に基づく施策紹介：佐川急便との協業

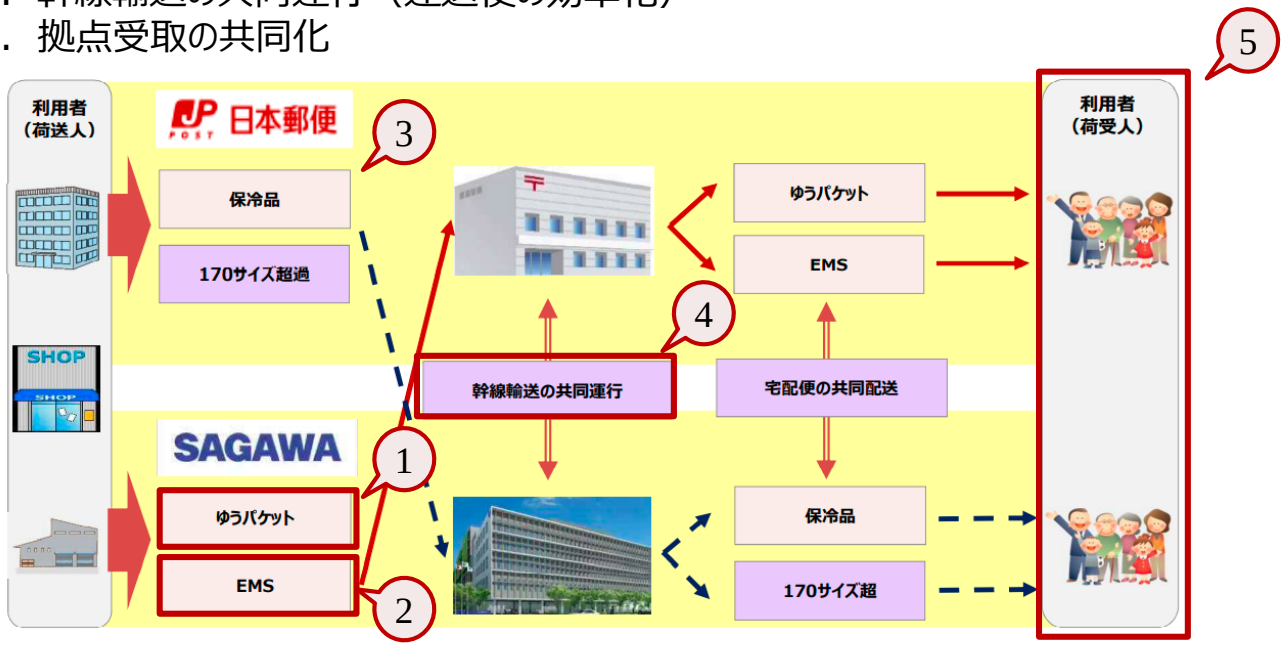
日本郵便

- 2021年9月に佐川急便と物流サービスの共創に向けた協業について基本合意書を締結。
- 佐川急便でお預かりした小型宅配荷物を日本郵便の配達網でお届け、佐川急便がお預かりした国際荷物を日本郵便に差し出し「EMS」の配達網でお届けする取組みを順次開始。
- その他、さまざまな物流課題解決に向けて積極的に取り組んでいるところ。

協業の方向性及び内容

方向性　：**物流サービスの共創**(**主に国内ラストワンマイル**)

主な内容：１．小型宅配荷物（ゆうパケット）の輸送（日本郵便への委託）
２．国際荷物（EMS）の輸送（日本郵便への委託）
３．保冷品（クール宅配便）の輸送（佐川急便への委託）
４．幹線輸送の共同運行（運送便の効率化）
５．拠点受取の共同化

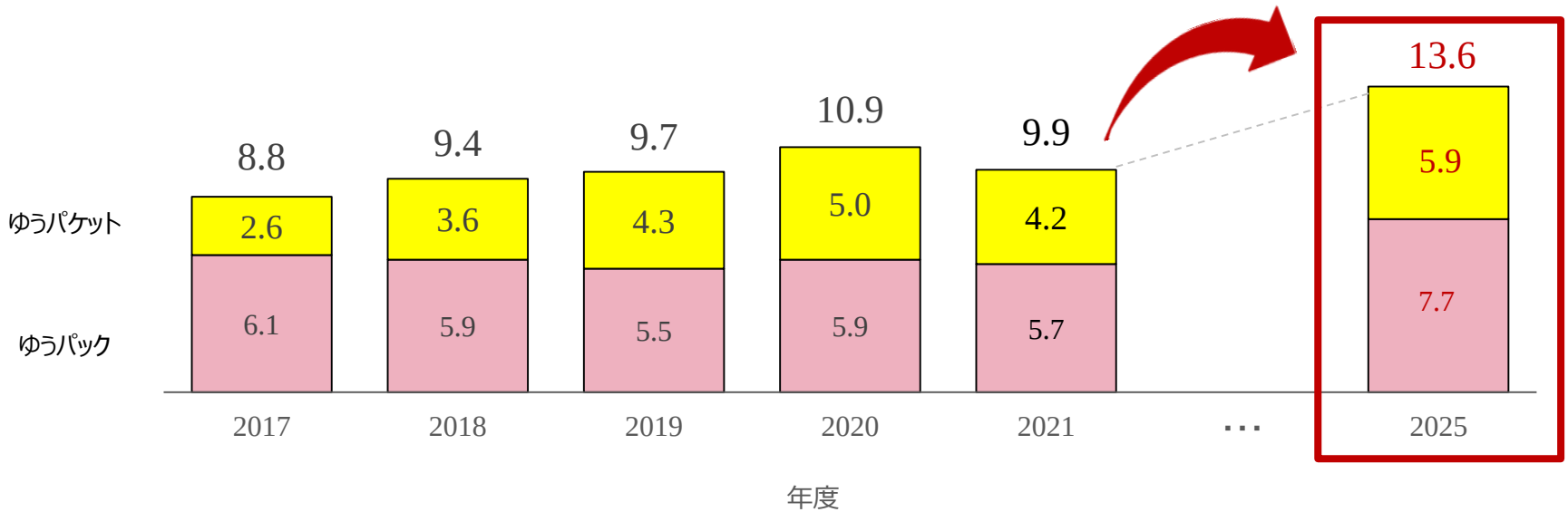


Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

4　今後の方向性

- 営業倉庫の拡大（2025年までに22→26拠点、延床面積15.3万㎡→20万㎡）や楽天グループ及び佐川急便との協業等により荷物収益を拡大。
- 局内作業のスリム化や、デジタル化された差出情報・差出先情報等を活用・蓄積し、生産性を向上させることで、費用を抑制。
- JPビジョン2025で掲げている2025年度までに荷物の取扱い個数13.6億個（荷物収益8,900億円）及び営業利益330億円の達成に向けて、引き続き取り組んでいく。

（単位：億個）



Copyright（C）JAPAN POST Co.,Ltd.　All Rights Reserved.